

半 期 報 告 書

(第45期中)

ソーバル株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【中間連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第45期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	ソーバル株式会社
【英訳名】	Sobal Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 推 津 敦
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号
【電話番号】	03-6409-6131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 島 谷 裕 一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号
【電話番号】	03-6409-6131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 島 谷 裕 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	4,357,520	5,050,644	8,976,977
経常利益 (千円)	313,227	406,272	680,894
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	208,198	255,025	460,210
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	208,198	255,025	460,210
純資産額 (千円)	4,415,148	4,662,437	4,537,349
総資産額 (千円)	5,603,817	5,921,773	5,889,273
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	26.46	32.42	58.50
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.5	78.5	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,455	118,632	372,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,816	△1,018,358	△118,262
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△129,205	△129,708	△258,861
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	3,659,555	2,766,826	3,796,259

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第44期において、株式会社理創の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2026年2月28日としており、第44期においては貸借対照表のみを連結しております。
- 4 第45期中間連結会計期間において、プリサイズ株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1） 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、底堅い企業投資と個人消費に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢、米国の通商政策、物価上昇の継続や金融資本市場の変動など不安定な世界情勢から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するIT業界におきましては、引き続き生産性向上や競争力強化を目的とした企業や官公庁のDX関連への需要は高く、拡大基調にあります。今後も生成AIの導入ニーズの高まりなどから、IT投資は堅調に推移することが期待されます。また、当社グループの主要顧客である大手製造業各社では、一部企業においては先行き不透明な世界的な景況感の中、投資判断に慎重な姿勢も見受けられますが、全般には競争優位に向けた研究開発投資を維持していることから、当社グループに対するニーズも堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは中長期的な成長を見据えた優秀な人材の確保・技術力の強化に取り組み、積極的な採用活動の継続とともにAI導入から実装・業務変革等の価値が提供できる技術者の育成に努めております。また、事業の生産性向上と一括受託案件獲得の強化ならびに契約単価の改定等の施策にも継続して取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、期初に受注・売上を見込んでいた一括受託案件の一部での計画変更により売上高の通期内での前倒しが多かったこと、AI活用による生産性向上などにより増収増益となりました。

主力であるWEB／アプリケーションおよび業務系システム開発分野は、新たに株式会社理創とプリサイス株式会社を当社グループに迎えたことなどから、売上高は前年同期比約23%伸長しました。営業利益は、大規模な不採算プロジェクトが前年度で解決したことやAI駆動開発等のAI活用による生産性向上などにより、前年同期の大幅な減益を上回る増益となりました。

組込み分野は、自動車業界におけるOEM(完成車メーカー)各社の戦略見直しなどの影響がありますが、物流システム関連が引き続き堅調であり、売上高は前年同期比約5%増となりました。

その他、開発支援分野の売上高は前年同期比で若干増加しましたが、簡易的なマニュアル制作業務は減少傾向が見られるため、AI技術の応用など高い付加価値を提供できるエンジニアの育成に取り組んでおります。

販売費及び一般管理費については、プリサイス株式会社を子会社化したことに伴う取得費用と株式会社理創とプリサイス株式会社ののれん償却が発生しており、前年同期比約19%増となりました。

今後も引き続き、営業力と利益体質の強化に努めてまいります。

以上の結果、当社グループの売上高は5,050百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は394百万円（同27.9%増）、経常利益は406百万円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は255百万円（同22.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはエンジニアリング事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

② 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計額は5,921百万円となり、前連結会計年度末比32百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が76百万円増加したこと、のれんが167百万円増加したこと、現金及び預金が229百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計額は1,259百万円となり、前連結会計年度末比92百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が81百万円増加したこと、流動負債その他が206百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計額は4,662百万円となり、前連結会計年度末比125百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が255百万円増加したこと、剰余金の配当により129百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,029百万円減少し、2,766百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は118百万円（前年同期に使用した資金は5百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益406百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額74百万円、未払金の増減額176百万円の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,018百万円（前年同期に使用した資金は6百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出812百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出209百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は129百万円（前年同期に使用した資金は129百万円）となりました。これは配当金の支払額129百万円によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,167,498	8,167,498	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,167,498	8,167,498	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	8,167,498	—	214,265	—	119,265

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
エバーコア株式会社	東京都杉並区久我山五丁目29番6号	1,740,000	22.12
NEXCORE株式会社	東京都杉並区久我山五丁目29番6号	1,740,000	22.12
ソーバル従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番11号	709,300	9.02
川下 奈々	東京都杉並区	397,480	5.05
推津 敦	東京都世田谷区	397,480	5.05
町田 泰則	東京都墨田区	43,000	0.55
推津 幸子	東京都西東京市	40,040	0.51
外池 榮一郎	東京都千代田区	37,000	0.47
和田 位	東京都大田区	27,400	0.35
新海 秀治	愛知県知多郡阿久比町	23,100	0.29
計	—	5,154,800	65.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300,263株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,859,200	78,592	—
単元未満株式	普通株式 8,098	—	—
発行済株式総数	8,167,498	—	—
総株主の議決権	—	78,592	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソーバル株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番11号	300,200	—	300,200	3.68
計	—	300,200	—	300,200	3.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,259	3,277,826
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 1,299,674	1,376,000
仕掛品	72,042	67,470
原材料及び貯蔵品	9,496	10,992
その他	390,789	390,780
貸倒引当金	△6,294	△5,659
流動資産合計	5,272,968	5,117,410
固定資産		
有形固定資産		
土地	78,907	78,907
その他（純額）	85,862	86,285
有形固定資産合計	164,769	165,193
無形固定資産		
のれん	82,084	249,446
その他	1,653	1,129
無形固定資産合計	83,738	250,575
投資その他の資産	367,796	388,593
固定資産合計	616,304	804,362
資産合計	5,889,273	5,921,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,263	7,812
未払費用	134,249	157,522
未払法人税等	92,733	173,971
賞与引当金	331,160	341,284
受注損失引当金	3,105	1,201
製品保証引当金	13,932	6,456
その他	625,773	419,663
流動負債合計	1,205,218	1,107,911
固定負債		
役員退職慰労引当金	74,856	66,826
退職給付に係る負債	16,110	16,524
その他	55,739	68,073
固定負債合計	146,705	151,424
負債合計	1,351,923	1,259,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	4,531,336	4,656,552
自己株式	△341,874	△341,874
株主資本合計	4,522,991	4,648,207
新株予約権	14,358	14,230
純資産合計	4,537,349	4,662,437
負債純資産合計	5,889,273	5,921,773

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
売上高	4,357,520	5,050,644
売上原価	3,498,454	4,001,284
売上総利益	859,065	1,049,360
販売費及び一般管理費	※ 1 550,393	※ 1 654,627
営業利益	308,672	394,732
営業外収益		
受取利息	2,713	4,339
助成金収入	1,258	6,529
その他	623	1,952
営業外収益合計	4,594	12,820
営業外費用		
固定資産除却損	0	497
支払手数料	-	760
その他	40	23
営業外費用合計	40	1,281
経常利益	313,227	406,272
特別利益		
新株予約権戻入益	128	128
特別利益合計	128	128
税金等調整前中間純利益	313,355	406,400
法人税等	105,156	151,374
中間純利益	208,198	255,025
親会社株主に帰属する中間純利益	208,198	255,025

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	208,198	255,025
中間包括利益	208,198	255,025
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	208,198	255,025
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	313,355	406,400
減価償却費	5,542	6,864
のれん償却額	-	21,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△301	△861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,309	△1,391
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,447	△1,903
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12	△7,476
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,050	△8,029
受取利息	△2,713	△4,339
固定資産除却損	0	497
新株予約権戻入益	△128	△128
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△24,741	△30,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,241	3,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,668	3,548
未払金の増減額 (△は減少)	△99,819	△176,246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,335	△25,518
その他	70,768	171
小計	239,873	186,077
利息の受取額	2,713	4,339
法人税等の支払額	△248,043	△74,339
法人税等の還付額	-	2,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,455	118,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△812,000
定期預金の払戻による収入	-	12,000
有形固定資産の取得による支出	△5,128	△7,268
保険積立金の積立による支出	-	△798
差入保証金の差入による支出	△1,741	△430
差入保証金の回収による収入	54	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △209,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,816	△1,018,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△129,205	△129,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,205	△129,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,478	△1,029,433
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,033	3,796,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,659,555	※1 2,766,826

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、プリサイス株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高の増加等が見込まれます。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
受取手形	14,215千円	—

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与	192,891千円	201,301千円
退職給付費用	8,170千円	8,178千円
賞与引当金繰入額	26,397千円	26,141千円
貸倒引当金繰入額	△301千円	△861千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,680千円	3,400千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	3,359,555千円	3,277,826千円
流動資産その他(預け金)	300,000千円	300,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△811,000千円
現金及び現金同等物	3,659,555千円	2,766,826千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

株式の取得により新たにプリサイス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	98,389千円
固定資産	22,309千円
のれん	189,075千円
流動負債	△39,774千円
固定負債	△10,530千円
株式の取得価額	259,470千円
現金及び現金同等物	△49,610千円
差引:取得のための支出	209,859千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月27日 定時株主総会	普通株式	129,809	16.50	2025年2月28日	2025年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月14日 取締役会	普通株式	129,809	16.50	2025年8月31日	2025年11月17日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月27日 定時株主総会	普通株式	129,809	16.50	2026年2月28日	2026年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月14日 取締役会	普通株式	129,809	16.50	2026年8月31日	2026年11月16日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年12月16日に行われた株式会社理創との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

なお、のれんの償却は効果の発現する期間(5年)にわたって均等償却します。

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、プリサイス株式会社(以下「プリサイス社」といいます。)の全株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2026年2月19日付で株式譲渡契約を締結、2026年3月2日付で全株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プリサイス株式会社

事業の内容 ソフトウェアの開発・受託事業

② 企業結合を行った主な理由

当社および当社グループは、「技術で社会に貢献する」を社是に掲げ、「ソーバルグループにとって、最大の資源は人材である」というメッセージのもと、常に新しい技術に挑戦し続け、豊かで夢のある社会づくりに貢献し、技術者が輝く会社を目指してまいりました。プリサイス社は大阪市に拠点を置く、精鋭エンジニア集団です。事業領域としては、業務系アプリケーションを得意とし、特に製造業向けの管理システムの知見が多く、当社の事業にはない分野に秀でております。また、プリサイス社の「人を大切にし、教育を重んじる」という企業文化は、当社の理念とも深く共鳴するものであり、同じ志を持つパートナーとして最高の相性であると考えております。

プリサイス社と当社グループが緊密に連携することで、互いの技術力を補完し合い、対応可能な技術領域を大幅に拡大いたします。多角的な提案と高度な技術提供を通じて、お客様の期待に応えるとともに、グループ全体の企業価値を最大化してまいります。

③ 企業結合日

2026年3月2日(株式取得日)

2026年3月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得したことによるものです。

(2) 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年3月1日から2026年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	259,470千円
取得価額		259,470千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,800千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

189,075千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 98,389千円

固定資産 22,309千円

資産合計 120,699千円

流動負債 39,774千円

固定負債 10,530千円

負債合計 50,304千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであり、業務形態別に収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
業務請負形態	3,431,956千円	4,008,663千円
派遣形態	925,563千円	1,041,980千円
顧客との契約から生じる収益	4,357,520千円	5,050,644千円
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	4,357,520千円	5,050,644千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	26円46銭	32円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	208,198	255,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	208,198	255,025
普通株式の期中平均株式数(株)	7,867,235	7,867,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	2020年3月9日取締役会 決議による新株予約権 第5回新株予約権 224個 (普通株式 22,400株)	2020年3月9日取締役会 決議による新株予約権 第5回新株予約権 222個 (普通株式 22,200株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(2026年3月1日から2027年2月28日まで)中間配当については、2026年10月14日開催の取締役会において、2026年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 129,809千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 16.50円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年11月16日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

ソーバル株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 公

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 崎 信

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーバル株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーバル株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【会社名】	ソーバル株式会社
【英訳名】	Sobal Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 推 津 敦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長推津敦は、当社の第45期中（自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。